

CLAIR SUMMARY

中・東欧諸国における変革の現状と将来

～地引嘉博駐ブルガリア大使 講演～

(財) 自治体国際化協会 CLAIR SUMMARY NUMBER No.16 (March 14, 1997)

**Council of Local Authorities for
International Relations**



財団法人 自治体国際化協会

〒100 東京都千代田区新霞が関ビルディング19階

TEL 03-3591-5483 FAX 03-3591-5346

目 次

はじめに	1
1 中・東欧問題の所在	2
2 中・東欧諸国の特徴	3
(1) ビシェグラード諸国	3
(2) バルカン諸国	3
(3) ビシェグラード諸国とバルカン諸国の相違の理由	4
3 1989年以降の変革	5
(1) 歴史的背景	5
(2) 政治体制の変革	5
(3) 経済体制の変革	6
4 バルカン諸国の抱える問題	7
(1) 経済発展の遅れ	7
(2) EUへの加盟	7
(3) 旧ユーゴスラビアの混乱と大家族制度	8
5 交流・協力関係の構築	9
○ 中・東欧地域図	11

はじめに

社会主義の壮大な実験が終わり、1989年以降、中・東欧諸国が新しい変革の時代に入ってからすでに7年が過ぎた。この間、政治的には共産党の一党支配から議会制民主主義へ、経済的には社会主義経済から資本主義経済へと、改革の努力が続けられてきた。しかし、これらの改革に着地点が見出されたとは言えず、派生する社会問題も深刻で、未だ変革は途上にあると考えられる。

この中で、地方行政制度も大きく変貌を遂げており、多くの国において、公選の議会を持ち、住民に密着した基礎レベルの地方公共団体が組織され、都市計画、ごみの収集、街路の清掃、文化施設の運営、初等教育など様々な行政事務を行っている。同時に、こうした基礎的地方公共団体の規模の問題、地方行政の国家行政からの明確な分離や行政サービスの効率的提供といった観点から、上位レベルの地方公共団体の創設が検討されている国もある。このように、地方行政の民主的運営を目標とした模索が続けられている国がある一方で、旧ユーゴスラビア諸国に代表されるように、制度の安定はおろか、国民の生存そのものが脅かされている国もある。

翻って、日本との姉妹提携を行っている団体数をみると、チェコ4、クロアチア2、ブルガリア1、ルーマニア1、ユーゴスラビア1となっている(旧ソビエト連邦諸国を除く)。また、これらの数字には現れていないが、青森市がハンガリーのケチキメート市にねぶた公演の派遣団を送って好評を博するなど、日本と中・東欧との交流や協力関係の高まりもみられる。

こうした中、中・東欧の地方自治に関する調査研究の一環として、平成8年2月に、駐ブルガリア日本大使地引嘉博氏(前(財)自治体国際化協会常務理事)にお願いしてロンドン事務所で講演会を開催した。

今回の講演では、「中・東欧とは何か」といった基本的な問題から、複雑な旧ユーゴスラビア問題に至るまで大変わかりやすくお話しいただいた。ここにその要旨を報告して、発展し注目されているこの地域に対する理解の一助に供したい。

なお、この講演は英語で行われたものであり、翻訳と構成はロンドン事務所が担当した。

1 中・東欧問題の所在

皆様の中には、なぜわざわざ日本人がロンドンで中・東欧について話をするのか、疑問に感じる方もおられるかもしれません。イギリスには中・東欧関係の優れた専門家もあり、公的専門機関もあるわけですが、本日私がわざわざお話しをする理由として、次の3点を挙げたいと思います。

まず第一には、中・東欧は、欧州の中で非常に重要な役割を果たしているにもかかわらず、その事実が西欧、例えばイギリスにおいてさえ、十分認識されていないということです。1989年の動乱期には、ヨーロッパ、アメリカ、日本等西側諸国からの関心も高まりましたが、その後これも下り坂となっています。現在、西ヨーロッパや日本が中・東欧について十分な認識を持っているとはいえません。中・東欧が欧州全体にとって最も重要な地域であることを考えると、これは非常に危険な状況だと思います。特に、中・東欧情勢に関する議論が中・東欧諸国、あるいはそこに住んでいる人々を除いて行われるのは、好ましくない状況だと思います。これは、アジア情勢をアジア諸国を除いて論議するようなものだからです。

第二には、中・東欧諸国が私たちにとって、イギリスにとってさえ、今もなお謎であることが挙げられます。この状況は長期にわたって見受けられ、第二次世界大戦以前もそうでした。この分野における最も優れた著書は、イギリスの専門家ヒュー・シートン・ワトソンによる、『二大戦間の東ヨーロッパ』という本です。この本は、中・東欧の1918年から1941年を舞台としたもので、第二次世界大戦後に出版されました。序文では、中・東欧の人口は約一億人と述べられています。自分の国からわずか200～300マイルのところにそれだけの人口があるのに、イギリスには、中・東欧民族に関する認識は全くないと書いてあります。中・東欧民族の名前は発音不可能であり、広野、森林、山岳地帯や川のほとりに生活する、まるで別世界の人々のようにだと書いてあります。

ネビル・チェンバレインも、チェコスロバキアについて「我々の知らない民族」という言葉を使いました。これは第二次世界大戦以前の状況ですが、西ヨーロッパでは、現在も同様な事態が続いています。中・東欧は今もなお謎で、理解するには非常に困難な存在なのです。

私事ですが、私は1980年半ばに、ルーマニアのブカレストに4年間滞在しました。ちょうどチャウシェスク政権下の抑圧された時期でした。私はチャウシェスク大統領の私邸からすぐ近くの所に住んでいましたが、大統領邸は外を一周するのに車で30分かかるのに、私の家は歩いて30秒という、何ともその大差といったらありませんでした。8

0年代半ばの4年間をルーマニアで過ごしたことで、本当に多くのことを学ぶことができました。中・東欧のことばかりでなく、政治問題、人間性、人権問題についてもです。

1960年代に、私は、アメリカのプリンストン大学のジョージ・ケナン教授の元で学んだことがあります。彼は第二次世界大戦後、コンテインメント政策と呼ばれる米国のソ連に対する政策を構想した人物です。私が彼の元で学んだ頃、教授はちょうど外交官生活を終えたばかりで、母校であるプリンストン大学に戻ってきた頃でした。彼はとても心暖かい優しい人物で、また外交官としても優れた方でした。彼からは、ソビエト連邦や東側ヨーロッパについて多くを学びました。彼から東側ヨーロッパに関する様々な体験談を直接聞くこともできました。私もケナン教授の指導で東欧について興味をもつようになりました。中・東欧を理解するには、長年にわたる経験が必要だと思います。

第三に、中・東欧諸国との協力関係を前進させ、展開させるためにはどうすればよいかを考えていかなければなりません。これは、クレアのロンドン事務所にとって非常に重要なことだと信じています。

2 中・東欧諸国の特徴

(1) ビシェグラーデ諸国

まず、中・東欧諸国とはどこかを説明する必要があります。

中・東欧には8か国が存在し、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキアの北部4か国は、一般にビシェグラーデ諸国と呼ばれ、中・東欧で最も進んだ国々となっています。

ビシェグラーデ諸国と呼ばれる理由は、これら4か国が1991年にハンガリーの古い都市ビシェグラーデで自由主義と貿易や開発について会談したことに由来します。

(2) バルカン諸国

これら4か国以外に、ルーマニア、ブルガリア、旧ユーゴスラビア、アルバニアの4か国が存在します。(旧ユーゴスラビアから5か国が分離独立しましたが、わかりやすくするために、これらは総称して旧ユーゴスラビアと呼ぶことにします。)

これら4か国は、まとめてバルカン諸国と呼ばれますが、北部のビシェグラーデ諸国と異なり、その特徴を次の3点にまとめることができます。

① 各国それぞれが異なった特徴を持ち、共通点はあまりありません。また、各国の関係は最近まで決して友好的ではありませんでした。

② 過去100～200年にかけて、これら諸国は周辺の大国の支配下にありました。1947年から1989年まではソビエト連邦によって、またそれ以前はナチス・ドイツに

よって、さらに前はハプスブルグ王朝とニコライ王朝、そしてトルコ帝国に支配されていました。

先に挙げた第一の点は、こうした大国による支配が過去に続いていたという歴史的背景と関係しています。大国により支配されたことが隣国同士に犬猿の仲を築き上げる要因となりました。「統治を望むなら分割せよ。そのほうが統治しやすくなる」というローマの古い諺がありますが、大国が地域を分割することで国家間に敵対感情が生まれ、長期間の統治を可能としたのです。

③ 各国が栄誉ある歴史を持ち、それが今に至る強いナショナリズムの根元にあります。これら諸国出身の人と少しでも会話を交わしてみれば、きっと、彼らから祖国に対する高いプライドと強いナショナリズムとを感じることでしょう。1989年以前にはこれらの国々はすべて「東欧」と呼ばれていましたが、ユーゴスラビアだけはそう呼ばれることを嫌いました。1980年代にユーゴスラビア大使と話をしていた時のことですが、私がユーゴスラビアを「東欧」と言うと、彼は憤慨してその度に「中欧」と訂正しました。

1989年の自由化以降、すべての東欧諸国が、「中央」ヨーロッパと認識されることを主張し始めました。これらの国々は、地理的には、ヨーロッパの東側部分に位置するのは事実ですから、おそらく「中央・東ヨーロッパ」と呼ぶのが無難でしょう。

（３）ビシェグラード諸国とバルカン諸国の相違の理由

北のビシェグラード諸国と南のバルカン諸国との相違には、主に三つの理由があると思われる。

①北部のビシェグラード諸国が、ハプスブルグ王朝とロシアのニコライ王朝支配下にあったのに対し、南部はトルコ帝国の支配下がありました。これがもたらした相違は、今もなお多くの点で見受けられます。

②次は、宗教の違いです。北部のビシェグラード諸国は、人口の約80～90%がカトリック信者です。これに対し、南部のバルカン諸国はギリシャ正教が集中しています。国により、ブルガリアではブルガリア正教、ルーマニアではルーマニア正教と呼ばれますが、いずれにせよ源はギリシャ正教です。

③トルコ帝国の下にあった国は、経済的にも政治的にも北部4か国より遅れをとっていました。これが、北部のビシェグラード諸国に比べ、バルカン地域の開発が進んでいない原因の一つといえます。

3 1989年以降の変革

(1) 歴史的背景

中・東欧の歴史は4期に分けて考えることができます。

第一期は、19世紀末まで。

第二期は、第一次世界大戦から第二次世界大戦までの20年間で、この間、中・東欧諸国は独立を勝ちとって、自由のムードが漂いました。

第三期は、第二次世界大戦後の約40年間です。ソビエト・ロシアの支配下におかれ、非常に厳しい時代が続きました。

第四期は、1989年以降です。中・東欧は再び独立を果たし、現在、変換期にあるといえます。最も重要で注目すべき時期はこの第四期で、ちょっと第二期と似た点があります。人々が自由を享受できるようになったのと同時に、安全や犯罪等の社会不安が発生し様々な混乱も生じています。

(2) 政治体制の変革

1989年以降、中・東欧各国は、政治的には多元主義にもとづく民主主義を目指し始めました。経済面では、市場経済を模索していますが、西側諸国に追いつくにはまだまだ非常に困難な状況にあります。

かつて、これらの国は共産主義に支配されていましたが、1989年以降は社会民主主義へと移行しています。西側諸国では、19世紀後半から20世紀前半にかけて社会民主主義が広く普及しましたが、以後、「社会民主主義」という名前そのものがあまり使われなくなっておりました。中・東欧諸国では、1989年以降この「社会民主主義」が復活してきたのです。

注目に値するのは、以前の共産主義者たちは多くの国で大抵政界から退いたり追放されたりして、現在の党員は若手が占めているということです。例えば、ブルガリアの首相は36歳、外務大臣は48歳、大蔵大臣は32歳です。また、政界の中にブルガリア国外で生まれ育った人もいます。彼らは革新的・開放的で、語学にも精通している点で共通しています。1989年以前と比較すると大変な変化です。

また、1989年以降、それまで幅をきかしていた秘密警察の力が衰退したことも挙げられます。秘密警察は、中・東欧各国での人権侵害の元凶でしたが、かつての2、3割以下にまで減りました。しかし完全になくなったのではなく、まだ残っている国もあることを記憶しておく必要があります。縮小の割合は各国により差が見られます。また、秘密警察の役割にも変化がありました。かつての人権抑圧から、現在ではマフィアや一般犯罪の取り締まり役へと変わったところが多い。つまり、1989年以前の共産主義からそれ以降の社会民主主義への変換で、このような変化がもたらされたわけです。

（３）経済体制の変革

問題は経済にあります。１９８９年以降、中・東欧は市場経済への変革を試みてきましたが、現実には、それはとても困難です。市場経済と一言と言っても、その運営管理は非常に複雑だからです。

経済の変革は、大きく分けると次の三つがあります。

第一は、共産主義支配下で設けられていた規制の撤廃です。しかし、これがもたらす影響が大きいために、全面的な撤廃は非常に困難となっています。市場価格、雇用、外国為替、貿易など全般にわたる自由化が必要で、特に１９８９年から９１年に大きな変革が試みられたのですが、これが大きな混乱を招きました。多くの国で物価が上昇し、失業者が発生し、外国為替も混乱状態に陥りました。

第二は、民営化の促進です。１９８９年以前は全てが国営で国の管理下にありましたが、民営化が進むと、それまで国営の組織で働いていた国民も急に民営化された企業で働くようになりました。

民営化には、国営組織を何らかの者に売却することが必要ですが、中・東欧では貯蓄や資本の蓄積が少なく、個人や団体の誰も買収能力を備えていませんでした。そこで、チェコではバウチャー制度が考案されました。これは、個人や一般団体が少額で株主となることにより民営化を促進させる制度で、ブルガリアでも同じ例が見られます。ただ、例外として、これは電気通信やエネルギー等の基幹産業では行われていません。

民営化には、土地の返還も含まれます。１９４９年以降、土地は国有となっていました。それから４０年後の１９８９年以降に、これらの土地が個人に返還されることとされました。１９４７、４８年当時の土地所有者の子孫が、ある日突然政府から通知を受け、その土地を受け取ることとなったのです。当初は効果的な政策として期待された政策ですが、かえって混乱を招いてしまいました。最悪のケースはブルガリアでした。私も足を運んで視察したのですが、現在では、かつての農地の半分も農地としては利用されておらず、農産物の輸出も不可能な状況になりました。ただ、ポーランドの場合は、共産主義の下でも土地は個人が所有していたため、こうした問題は発生しておりません。

第三はリストラで、共産主義時代に企業が国から受けていた補助金は、全廃することが目標とされています。補助金なしでやっていけない企業は潰れてしまおうということです。

このようなことから、１９９０年から１９９５年は、特に緊迫した時期であったと言えます。

しかし、徐々に経済復興の兆しが見えてきています。特に北部の四か国（ビシェグラード諸国）でそれが見られ、チェコ、ハンガリー、ポーランドは西欧諸国の経済に急速に近づいてきています。チェコはすでにＯＥＣＤの加盟国となっており、今世紀末から来世紀初頭にはビシェグラード４か国のＥＵ加入も実現可能な情勢です。

4 バルカン諸国の抱える問題

(1) 経済発展の遅れ

これに対して、南部のバルカン諸国は、非常に困難な状況にあります。経済状況も思わしくありません。北方では1960年代から1989年にかけて、ハンガリーとポーランドで共産主義経済の改革が行われたのに対し、ブルガリア、ルーマニア、旧ユーゴスラビア等では行われませんでした。これが、1989年以降もバルカン諸国が復興しなかった理由の一つとなったのです。

第二次世界大戦前の共産主義下のバルカン諸国は封建的で、社会のあちこちで破綻が見られました。ヒュー・シートン・ワトソンが書いた『東欧1918～1941』という本を読むと、当時バルカン諸国がどんなに腐敗していたか、その状況が理解できます。そうした腐敗が大戦後も続いており、経済復興に影響を及ぼしたことに疑いはありません。また、社会の安全にも悪影響を与え、1989年に獲得したと思われた自由や基本的人権がマフィア等に悪用され、一般市民は抑圧された状況にあります。世論調査によりますと、80%のブルガリア国民は1989年以前の生活の方が今より良かったと答えています。また、1995年に行われた別の調査によりますと、ブルガリアでは世帯の60%のエンゲル係数が100%、つまり収入のすべてが食費に費やされていることが判明しました。自由がマフィア等に悪用されて、罪のない一般市民が貧困な生活を強いられるという、この状況は深刻です。勝ちとられた自由は、悪用されてはなりません。

(2) EUへの加盟

ここで留意すべき点は、これら中・東欧諸国では歴史の発展が西欧諸国よりも遅れているということです。西欧では1年で達成できることも、中・東欧諸国では5年程度かかるかもしれません。EUのリーダーや官僚はこれを認識しています。だからこそ、そのEU加盟が難しいわけです。95年末にスペインで開かれたEUサミットで、ドイツ代表が「チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランドの4か国には、今世紀末までにEU加盟を認めよう。」と述べました。おそらく、バルカン4か国の加盟は、それより遅れるでしょう。やはり経済的にみて、バルカン4か国の状況は先行き困難で、西欧諸国との競争に加わることはできないでいるのです。

私は、ブルガリアで働いているイギリス人の銀行家と話をしたことがあります。彼は、「おそらく、バルカン諸国は、将来東側の一か国の経済圏に入るだろう」というのです。そこで、“東側の一か国”とはどこを指すのか聞いたところ、ロシア、トルコ、ギリシャのどれか、とは言いましたが、明確にはしませんでした。今のところ、バルカン諸国の経済はギリシャに主導権を握られているため、ギリシャの可能性が高いかと思われます。ソ

フィアなどブルガリアのいろいろな街を歩いていても、ギリシャからの輸入品をよく見かけますし、工場の多くもギリシャの資本家の管理下にあります。つまり、ブルガリア経済は、ギリシャ経済の強い影響の下にあります。私は、旧ユーゴスラビアにおけるギリシャの影響も強いと思います。ルーマニアについてはよくわかりませんが、ブルガリアと旧ユーゴスラビアにおいて、その影響力が強いことは確かです。将来的にそれがどう変わるかは不明ですが、ギリシャを別にすると、バルカン諸国に影響力をもつのはトルコかロシアでしょう。

これは、政治的、軍事的に難しい問題をもたらします。中・東欧の南部、特に南東部は、北大西洋条約機構（NATO）の中でも、最も影響力の弱い地域となっています。トルコ・ギリシャ間では、誰も居住していない孤島をめぐって戦闘を繰り返しています。これについては、何らかの解決法がもたらされなければなりません。また、バルカン諸国が安定し、西欧経済に参入できるような状況になることが求められます。

EUにとっても、東欧の参入による経済的負担は深刻な問題です。ブルガリア、ルーマニア、旧ユーゴスラビア、アルバニア4か国のEU加盟を認めると、ギリシャへの財政負担が5倍から6倍に膨れ上がり、EU主要諸国の負担がさらに深刻化することになります。従って、バルカン諸国がEUまたは北大西洋条約機構に加盟するのは、現状では非常に困難といえるでしょう。EUの財政的負担を増やさないために、バルカン諸国のNATO加盟は許可しても、EU加盟は避けるべきだとの西側諸国の声もあります。これは一見賢明な案のようですが、バルカン諸国のNATO加盟には、規制の変更や兵器をNATOの水準と規格にまで向上させるための手当が必要となります。

（3）旧ユーゴスラビアの混乱と大家族制度

旧ユーゴスラビアの問題は深刻です。

チトー元大統領は、民族闘争は全て解決したと主張していました。また、ユーゴスラビア人は、ユーゴスラビアの社会主義は独創的で、他の中・東欧の社会主義や共産主義とは異なると信じていましたが、これは誤解です。旧ユーゴスラビアの社会主義と中・東ヨーロッパのそれとは、ほとんど同じものであったといえます。チトー元大統領は、ユーゴスラビア周辺に多くの敵対国を作り上げました。賢い人だと思います。まず第一に、チトーはクレムリンを相手取り、ロシアを敵対国としました。これが不明瞭となると、チトーは「西側諸国とユーゴスラビアには数多くの相違点がある」と言い、西側を敵対国としてとらえるようになりました。つまり、チトーは、自国が不安定に陥る度に、次から次へと敵対国をつくり、連邦システムのもとで異民族の集合するユーゴスラビアを統一することに成功したのです。1980年以降チトーが死去した後は、この国は崩壊へと進みました。

これと少し関連して、旧ユーゴスラビアとブルガリア（バルカン諸国）には、地域コミュニティ制度があることにも触れたいと思います。これは「大家族制度」と言われており、トルコ語では「ザドルガ」と呼ばれています。このシステムでは、2、30人の家族が同じ所に住みます。ある家族に生まれ育ったら、その構成員は永久的に同じ場所に住み続けます。女子は結婚相手を見つけると相手の家に嫁ぎ、男子は家に残ります。このような調子で家族の人数は増え続け、時として200から300人の家族が一つ屋根の下で一緒に暮らしていることもありました。一家のリーダー、つまり首長的存在の人物がいれば、人数は多くとも家族を保持するのは容易なことです。

これが、狂信的な民族主義が強い勢力を持つようになった理由の一つであります。1980年のチトー元大統領の死後、民族主義の活動家は地元へ出向き、各大家族のリーダーに民族主義運動に賛同するように説いて回ったのです。これが、ボスニア・ヘルツェゴビナ問題の核心となったのです。つまり、地方の小規模コミュニティが、旧ユーゴスラビアにおける不和闘争の発端と密接に関係していたのです。我々はこれを無視することはできません。

1989年まで旧ユーゴスラビアでは一党独裁が可能でした。しかし、1989年に、隣国ルーマニアをはじめ他の中・東欧諸国は、独裁制の廃止を宣言しました。また、ユーゴスラビアでも、チャウシェスクの死後、自由選挙制度導入の論議が高まり、1990年に新選挙制度が導入されました。そして急進的民族主義政党はこれを利用し、権力獲得に成功したのです。これが旧ユーゴスラビアでの内戦の発端となりました。

地域コミュニティに存在する「ザドルガ」には十分な注意が払われていませんが、これは注目すべき要因であり、旧ユーゴスラビアの復興にも重要な役割を持っていることは間違いありません。

現在、アメリカは対立する当事者同士の融和の努力をしているようですが、これは非常に表面的であるといえます。なぜならば、セルビア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナのリーダーへの呼びかけで、和平交渉を進展させようとしているからです。しかし、地域コミュニティに入っていく、草の根的に和平を復帰させることこそが大切なのです。これが現在、我々に託された一番重要な役目といえます。

5 交流・協力関係の構築

最後に、我々が中・東欧のために何ができるかについて、触れたいと思います。何よりも中・東欧地域に安定がもたらされることが重要なわけですが、ここでは次の2点を強調したいと思います。

第一に、経済・技術協力です。イギリスその他ヨーロッパ各国やアメリカは、中・東

欧の地方自治体や小規模コミュニティにアドバイザーを送り、地方自治の確立に貢献しています。中・東欧にとって、地方自治は初めて経験することで、かつては地方自治という概念そのものがなかったとさえ言えます。中・東欧は、突然に地方自治という観念に接したのですが、未だ、何をすべきかをはっきり理解していないのが現実です。従って、イギリスやその他の国々からのアドバイザー派遣は、大きな貢献となっているのです。

日本も含め、多くの国々が、経済や財政で協力しています。技術提供に努めています。日本の場合は、日本国際協力事業団（JICA）等の団体を通して、多くの経済・技術協力を行っています。

しかし、繰り返すようですが、バルカン諸国で急速に結果を出そうとするのは、非常に困難です。というのも、問題のカギを握るのが地域コミュニティだからです。もしも我々がバルカン地域で効果的な経済・技術協力を行おうとするのであれば、「ザドルガ」の問題を理解した上で、国境や地域差を超えた方法を取ることが求められています。経済・技術協力には、巨額な資金が要求されますし、例えば日英の地方自治体が共同して協力を行うことも必要でしょう。解決は決して簡単ではありません。

第二は、文化交流です。これはそう難しいことではなく、実行可能な事柄でしょう。中・東欧は歴史も長く、質の高い文化が残っています。現在、変革期のため経済状況は思わしくありませんが、文化のレベルは非常に高度で、特に、芸術、音楽、科学には注目すべきものがあります。文化交流を行えば、学ぶ点は非常に大きいといえましょう。例えば、昨年、日本が琉球舞踊団を東欧の何か国かに派遣し披露したところ、大変な評判となり大成功を収めました。東欧の人々も、その古い伝統的な宮廷舞踊を理解できたようです。文化面で協力しあえる分野は様々であり、また、日英あるいは日仏が共同して協力することも可能でしょう。

これ以外にも、協力が求められている分野は山ほどあり、こうした協力関係の構築が中・東欧の現在の困難な情勢を緩和することに結びつくものと確信しております。

（1996年2月）



CLAIR SUMMARY 既刊分のご案内

NO	タ イ ト ル	発刊日
第 1 6 号	中・東欧諸国における変革の現状と将来～地引嘉博駐ブルガリア大使 講演～	1997/3/14
第 1 5 号	分野別・1996年米国政治行政の動向	1997/ 1/31
第 1 4 号	海外事務所だより(5)	1996/12/27
第 1 3 号	欧州連合諸国における就学前の幼児教育と保育制度	1996/11/29
第 1 2 号	国連会議「ハビタットⅡ」報告	1996/10/31
第 1 1 号	海外事務所だより(4)	1996/ 9/30
第 1 0 号	地方分権に関する法の概念～フランスにおける地方分権化の主眼と今後の展望～	1996/ 7/31
第 9 号	プロポジション187～米国カリフォルニア州における不法移民問題～	1996/ 4/30
第 8 号	米国の移民子女教育	1996/ 4/30
第 7 号	海外事務所だより(3)	1996/ 2/28
第 6 号	米国の移民問題	1996/ 2/15
第 5 号	英国の地方財政 その未来～ロンドン大学T. トラバース教授 講演～	1996/ 1/18
第 4 号	海外事務所だより(2)	1995/12/12
第 3 号	英国地方団体体験記	1995/ 7/10
第 2 号	海外事務所だより(1)	1995/ 7/10
第 1 号	海外事務所の調査報告から	1995/ 6/30